今月の窓

30年前の警鐘

今から30年前に食料危機の可能性について警鐘を鳴らし、大きな注目を集めた本がある。レスター・R・ブラウン著今村奈良臣訳「だれが中国を養うのか？―迫りくる食糧危機の時代―」（ダイヤモンド社発行）である。同書は、世界最大の人口をほこる中国がこのまま人口増加と経済成長を続けた場合、食料消費の質的変化による穀物輸入拡大（2030年に2.1～3.7億トン）が生じ、世界的な食料不足を招きかねないとした。

同書の前提としては中国の高い経済成長と人口増加がある。一般的な傾向として、所得水準の低い国は経済成長に伴って畜産物需要が高まり、それを飼養するための飼料（穀物）需要も高まる。経済成長に伴う一人当たり穀物消費量の高い伸びと高い人口増加率、この２つの条件が成立した場合には、穀物需要が急速に拡大するわけである。

実際に、その後も中国は高い経済成長を継続する。一人当たり名目GDPは95年の約600USドルが23年には約12,600USドルと20倍に増加した。そして、中国人の食生活も大きく変化する。食肉供給量は95年の年間一人当たり34kgから22年には70kgへと倍以上になり、穀物供給量も一人当たり168kgから221kgへ増加した（以下数字はFAOSTAT、中国は中国本土の数字）。同書の想定したように中国の食料消費は質的に大きく変化したのである。にもかかわらず、少なくとも同書が予測したような中国発の世界の「食糧危機」は起こらなかった。30年前の警鐘はいい意味ではずれた。そこには２つの大きな要因があるとみられる。

一つは、世界全体の穀物生産の拡大に加えて、中国自身の穀物生産が同書の想定以上に拡大したことである。日本、韓国、台湾を例示しつつ工業化等により減少するとみられていた穀物生産面積は95年8,931万haから23年には9,999万haへと約1,000万ha増加した。さらに技術的限界が指摘された単収も10a当たり466kgから642kgへと1.4倍になった。その結果、穀物生産量は全体で4.16億トンから6.42億トンと約２億トンも増加したのである。そして、穀物のネット輸入量も年による変動は大きいものの23年で5,620万トンと同書の想定の４分の１～６分の１、国内生産の10分の１以下にとどまっている。単収増加には、品種改良、灌漑施設の整備などのほか肥料投入の増加が大きく寄与している。ただし肥料の過度な投入はGHGガスの排出要因ともなり、その削減が現在取り組まれている。

もうひとつは、中国人口が想定以上に早く、しかも低い水準で減少に転じたことである。同書の想定では、95年当時12億人だった中国人口が30年には16億人に達するとされた。しかし、中国人口は22年の14.25億人をピークに減少にすでに転じている。もし、16億人にまで増加が続いていた場合中国の穀物輸入量は単純計算で約7,000万トン増加し、世界の食料需給をよりタイトにしたことであろう。

このように同書の「だれが中国を養うのか？」という問いの答えは中国自身だったわけである。翻って日本をみると、95年に235万haだった穀物栽培面積は23年には184万haへ減少。単位収量は600kgから625kgと４％しか伸びず、穀物生産量は全体で1,412万トンから1,150万トンへ減少した。ネットの穀物輸入量は2,213万トンと国内生産の２倍に上っている。「だれが養うのか？」という問いを真剣に考える必要があるのは、むしろ現在の日本ではないだろうか。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役　内田多喜生・うちだ　たきお）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/